

ない。

**問** 多子出産は危険を伴う。健診回数を増やしても莫大な費用がかかるとは思わない。来年度予算に向け研究をしてもらいたい。

**答** 妊産婦健診は、国が示す指針に基づき助成しており、上乘せ助成は考えていない。

**問** 生活保護基準との関係として、就学援助制度の学用品等の支給や、要保護者、準要保護者への影響は。また、介護保険料の高額介護サービス等の段階区分や保育料免除にかかわる階層区分、私立高等学校等の授業料等の減免などへの影響や対応は。

**答** 生活保護費の見直しの影響が、学用品等の就学援助制度にできるだけ影響を及ぼさないようにと文部科学省から通知があり、生活保護費の見直しの影響を就学援助費に反映することなく、平成25年度当初の認定基準により判定している。また、介護保険料の所得段階は11段階あるが、生活保護適用の被保険者は第1段階の所得区分に指定しており、影響はない。

**問** 11月15日の陸上自衛隊第3師団の「音楽フェスタ in

檀原」に本市が共催し、教育・

平和学習の先進校である市内の中学校を共演させた。議会で、自衛官の適齢者名簿を提出や要請について、応えている自治体があることも指摘してきたわけだが、自衛隊音楽隊は元々、隊員の士気を鼓舞するもので、市立中学校と共催するためあるわけではない。教育長の考えは。

**答** 自衛隊は、創設され61年が経ち、常に国民と国土を守る存在であり続けており、演奏会の共同開催には違和感はないと考えている。中学校とのコラボは、中学校と教育委員会との事前の協議が不十分であったため、今後、同様の計画が出された場合、中学校、教育委員会、当該校のPTAも交え相談したい。

**問** 安保法制の強行採決後、海外で米軍とともに活動する自衛隊は、憲法違反の活動となる。本市議会は全会一致で非核平和都市宣言を決議しており、これは許されることではない。市制60周年の式典も間近だが、軽率きわまりないこういう共催を今後もあるつもりか。

**答** 人気のある防衛大臣直轄

部隊で東京音楽祭の歌姫でも有名であり、文化芸術の観光の観点から開催に向け打診しており、周年事業に花を添えたい。演出方法等は十分な検討を加えたい。

**問** 全日本吹奏楽コンクールで金賞を取っている高校などと中学生が共演するならば、技量的にも刺激を受け高まると思うが、自衛隊を呼ぶ必要はない。それでも共催するか。

**答** 万葉ホールで行う自主事業として、音楽会や吹奏楽等実施しているが、今回、そういったものの中から出演希望が非常に多かった自衛隊音楽隊の実施に至った。今後も実施は検討したい。



妊婦健診 リーフレット

一般質問  
大保 由香子  
(新星檀原)

檀原市における  
認知症対策

**問** 厚生労働省は2025年には認知症を患う人が700万人を超えると発表し、「認知症施策推進総合戦略」認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、「新オレンジプラン」を策定した。本市では、認知症対策連携強化事業、包括的・継続的ケアマネジメント業務は社会福祉協議会への委託となるが、認知症の方と家族に降りかかる問題は、市だけで支援するのは難しくいづれ限界が来る。「認知症サポーターキャラバン」と呼ばれ、認知症の方とご家族の応援者である認知症サポーターを全国で100万人養成する取り組みがある。養成講座を受講修了すれば、認知症サポーターになれオンラインリングが貸与される。それを見ればサポーターの方だと分かるシステムだが、本市でも認知症サポーターキャラ

バンが展開されているのか。

**答** 認知症対策事業を社会福祉協議会に委託し、サポーターの養成やキャラバン・メイの活動支援に努めている。平成22年度から認知症講座を開催し、11月には鳥取大学医学部の教授を迎え約500名に対し認知症講座を開催した。

新たな取り組みとして、小学校2校で4年生を対象に、認知症キッズサポーター養成講座を開催している。また、認知症地域支援推進員による専門相談を行い、地域における認知症ケア体制の構築のための認知症地域支援推進員等設置事業、若年性認知症の専門相談・支援を実施し、家族介護者に対してはリフレッシュ事業や認知症カフェを実施している。

**問** 県内各地で認知症サポーター養成講座が行われているが、本市での開催回数は。

**答** 養成講座は、平成22年度から平成26年度までで104回開催しており、受講者は、広報誌で募集した市民、ふれあいサロン、老人会、医療・介護従事者、企業等である。警察や学校等へも出向き、サポーターの養成に努めている。